



2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月8日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4441 URL https://tobila.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明田 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 金町 憲優 (MAIL) ir@tobila.com
 管理部長
 四半期報告書提出予定日 2023年9月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の業績 (2022年11月1日～2023年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	1,529	22.3	521	25.3	519	27.6	342	40.0
2022年10月期第3四半期	1,250	18.2	416	△7.6	407	△9.4	244	△21.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年10月期第3四半期	32.49		32.26					
2022年10月期第3四半期	23.32		23.09					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	3,297	1,958	59.4
2022年10月期	2,667	1,710	64.1

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 1,958百万円 2022年10月期 1,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	10.60	10.60
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—	14.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 配当予想の修正については、本日(2023年9月8日)公表いたしました「2023年10月期 配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年10月期の業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	18.9	600	10.9	599	12.5	394	22.3	37.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年10月期3Q	10,629,600株	2022年10月期	10,623,600株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年10月期3Q	69,050株	2022年10月期	98,150株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年10月期3Q	10,543,233株	2022年10月期3Q	10,489,271株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、経済活動の正常化が進み、景気の回復が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の上昇や世界的なインフレの加速は国内の個人消費に影響を与えており、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いています。

このような状況下、国内では従来型の振り込め詐欺に加えて、ウクライナ支援を装った義援金詐欺やマルウェア感染・ハッキングの不安を煽り、虚偽のサポート窓口へ連絡させて金銭を盗む「サポート詐欺」等、世相を反映した特殊詐欺が発生しており、警察庁によると2022年の特殊詐欺被害額は、対前年比で8年ぶりに増加に転じました。また、犯行前にターゲットの資産情報を聞き出す「アポ電」や、SNSで特殊詐欺の実行役を募る「闇バイト」、海外に拠点を置く大型特殊詐欺グループの存在、ALPS処理水の海洋放出開始後の海外から国内へ着信する迷惑電話の急増等は、社会問題として大きな注目を集めました。スマートフォンや携帯電話のショートメッセージサービス(SMS)を悪用しクレジットカードや金融機関の口座情報を盗み取るフィッシング詐欺、いわゆる「スミッシング」の被害も増加しており、国内金融機関では、ATMやネットバンキングの取引限度額を下げる動きが広がりました。通信事業者や国税庁を装う等、手口も巧妙化しており、当社では、メディアを通じ特殊詐欺・フィッシング詐欺の対策について解説することや、研修会を開催し、被害防止のための啓発活動を行いました。

こうした多数かつ多額の被害をもたらす特殊詐欺やフィッシング詐欺等から、自分だけではなく大切な家族や友人を守りたいというニーズは高まっており、当社は犯罪抑止に効果的な迷惑情報フィルタ事業に注力いたしました。主力であるモバイル向けフィルタサービスでは、2023年2月からKDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社の提供するUQ mobileのオプションサービス「安心セキュリティセット」に、当社の迷惑情報データベースを提供しており、対象ユーザーを拡大しております。固定電話向けフィルタサービスにおいては、KDDI株式会社のCATV向けサービスである専用機器不要で固定電話への迷惑電話を自動遮断する「迷惑電話自動ブロック」の提供に、引き続き注力いたしました。当サービスは、JCOM株式会社の「迷惑電話自動ブロックサービス」にも活用されており、同社は当サービスを活かした各地元警察署との連携を推進し、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に貢献しています。

法人向けに「トビラフォン」の機能を強化した「トビラフォンBiz」は、東日本電信電話株式会社(NTT東日本)、西日本電信電話株式会社(NTT西日本)のセレクトアイテムに登録され、順調に受注件数を伸ばすとともに、お客様の電話業務の効率化や品質向上を目的とした新機能の開発に努め、IVR(自動音声応答)や「音声テキスト化」の新機能を追加し、よりビジネスに便利な機能を提供いたしました。

従来から注力しているクラウド型ビジネスフォンサービス「トビラフォン Cloud」は、回線敷設や機器を設置することなく、内線・外線・転送・グループ着信・IVR(自動音声応答)等の機能が利用できる利便性の高いサービスです。当期においては、営業活動を促進する機能として、CRM(顧客管理)サービス「HubSpot」や営業DXサービス「Sansan」との連携が可能となっております。本サービスはユーザーから高く評価されており、製品利用者の評価(レビュー)をもとに顧客満足度の高い製品を選定する「ITreview Grid Award 2023 Summer」のPBX部門、IVR(自動音声応答)部門、IP電話部門の3部門で、最高位の「Leader」を受賞し、6期連続での「Leader」受賞となりました。2023年3月には、本サービスの更なる品質向上を目指し、クラウドPBX等のユニファイド通信事業者の団体である、一般社団法人日本ユニファイド通信事業者協会(JUSA)に加入いたしました。また、JUSA・総務省・警察庁が連携して特殊詐欺等に利用された電話番号を利用停止する取り組み「番号停止スキーム」にも参加し、2023年8月より運用を開始いたしました。番号停止スキーム参加により、特殊詐欺の撲滅に向けた活動を一層推進いたします。

迷惑広告コンテンツをブロックするアプリ「280blocker」は、認知拡大に努めるとともに、今までサービス提供を行っていたiOS版だけでなく、Android版も提供しております。また、2023年3月からは株式会社オペテージの携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」の新機能として提供される「広告フリー」で、280blockerのデータベースが活用されることとなりました。

これらの他、営業トークを可視化し、データドリブンセールスを実現するAI搭載型営業ツール「Talk Book(トークブック)」を提供しております。

このような各種施策により、月間利用者数(※)の増加を図り、1,500万人を超える多くのユーザーにご利用いただいております。

その他、2023年3月に、経済産業省が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、優良な健康経営を実施している法人として「健康経営優良法人2023(中小規模法人部門)」に認定されました。また、2023年5月には業務効率化や顧客へのDX支援などの活動が評価され、経済産業省が選定する「DX認定事業者」に認定されました。今後も、従業員が心身ともに健康で働ける職場環境を目指して、健康経営に取り組むと共に、DX推進を全社的に進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,529,738千円(前年同期比22.3%増)、営業利益は521,523千円(前年同期比25.3%増)、経常利益は519,957千円(前年同期比27.6%増)、四半期純利益は342,512千円(前年同期比40.0%増)となりました。

※ 月間利用者数は、当社が事業を通じて特殊詐欺被害の撲滅に貢献する上で重要なKPIの一つとしておりますが、主要な取引先である通信キャリアとの契約条件は様々であり、必ずしも月間利用者数の増減が直接的に収益に影響を与えるものではありません。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

(迷惑情報フィルタ事業)

迷惑情報フィルタ事業におきましては、主力サービスであるモバイル向けフィルタサービス、固定電話向けフィルタサービス及び「トビラフォン Cloud」を含むビジネスフォン向けフィルタサービスにおいて、引き続きサービス基盤の強化・拡大に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における迷惑情報フィルタ事業の売上高は1,491,060千円(前年同期比23.7%増)となり、セグメント利益は877,111千円(前年同期比25.9%増)となりました。

(その他)

ホームページの制作運営支援事業や受託開発事業等を「その他」に含めております。これらの事業については、積極的には展開しない方針であり、当第3四半期累計期間におけるその他の売上高は38,678千円(前年同期比14.7%減)となり、セグメント利益は25,172千円(前年同期比17.2%減)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、企業規模の拡大に伴う管理コストの増加等により、380,759千円(前年同期比22.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は3,297,892千円となり、前事業年度末に比べ630,714千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が622,942千円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が15,691千円減少したこと、有形固定資産が38,595千円増加したこと、のれんが49,428千円減少したこと及び投資その他の資産が25,487千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は1,339,037千円となり、前事業年度末に比べ382,652千円増加いたしました。これは主に買掛金が18,445千円減少したこと、契約負債が417,831千円増加したこと、未払法人税等が9,631千円減少したこと及び長期借入金が37,530千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,958,855千円となり、前事業年度末に比べ248,062千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益を342,512千円計上したこと及び自己株式を43,920千円処分したことに対し、利益剰余金が配当金の支払いにより111,569千円、譲渡制限付株式の処理により27,682千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2022年12月9日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,764	2,058,706
受取手形、売掛金及び契約資産	248,282	232,591
電子記録債権	3,348	2,854
商品及び製品	89,204	102,550
仕掛品	-	29
原材料及び貯蔵品	1,378	2,639
その他	58,578	61,248
貸倒引当金	△182	△254
流動資産合計	1,836,374	2,460,366
固定資産		
有形固定資産	58,005	96,600
無形固定資産		
のれん	258,127	208,698
ソフトウェア	194,425	193,638
その他	24,191	17,047
無形固定資産合計	476,744	419,384
投資その他の資産	296,053	321,540
固定資産合計	830,803	837,526
資産合計	2,667,177	3,297,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,565	120
未払法人税等	106,138	96,506
契約負債	419,774	837,606
賞与引当金	-	18,351
その他	166,156	178,232
流動負債合計	710,635	1,130,817
固定負債		
長期借入金	245,750	208,220
固定負債合計	245,750	208,220
負債合計	956,385	1,339,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,917	332,358
資本剰余金		
資本準備金	296,217	296,658
資本剰余金合計	296,217	296,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,226,351	1,429,611
利益剰余金合計	1,226,351	1,429,611
自己株式	△143,693	△99,772
株主資本合計	1,710,792	1,958,855
純資産合計	1,710,792	1,958,855
負債純資産合計	2,667,177	3,297,892

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	1,250,792	1,529,738
売上原価	372,586	466,080
売上総利益	878,206	1,063,657
販売費及び一般管理費	461,888	542,133
営業利益	416,317	521,523
営業外収益		
受取利息	5	7
サービス解約収入	31	21
助成金収入	50	17
受取保険金	33	-
その他	25	5
営業外収益合計	146	51
営業外費用		
支払利息	880	720
株式報酬費用消滅損	7,858	783
その他	261	114
営業外費用合計	9,000	1,618
経常利益	407,463	519,957
特別利益		
固定資産受贈益	5,900	-
特別利益合計	5,900	-
特別損失		
投資有価証券評価損	29,944	-
その他	2,022	-
特別損失合計	31,967	-
税引前四半期純利益	381,396	519,957
法人税、住民税及び事業税	150,351	183,962
法人税等調整額	△13,528	△6,518
法人税等合計	136,823	177,444
四半期純利益	244,572	342,512

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年1月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年2月24日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、及び、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了いたしました。処分した当社普通株式数は30,000株、処分価額は1株につき837円、処分価額の総額は25,110千円であります。

これにより、譲渡制限付株式の処理と併せて、当第3四半期累計期間において利益剰余金が27,682千円減少、自己株式が43,920千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期 損益計算書 計上額 (注) 5
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
ストック収益(注) 1	1,044,596	1,044,596	43,092	1,087,689	—	1,087,689
フロー収益(注) 2	160,846	160,846	2,256	163,103	—	163,103
顧客との契約から生じる収益	1,205,443	1,205,443	45,349	1,250,792	—	1,250,792
外部顧客への売上高	1,205,443	1,205,443	45,349	1,250,792	—	1,250,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,205,443	1,205,443	45,349	1,250,792	—	1,250,792
セグメント利益	696,462	696,462	30,399	726,862	△310,544	416,317

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

4. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

5. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第3四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期 損益計算書 計上額 (注) 5
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
ストック収益(注) 1	1,282,331	1,282,331	34,126	1,316,457	—	1,316,457
フロー収益(注) 2	208,729	208,729	4,551	213,280	—	213,280
顧客との契約から生じる収益	1,491,060	1,491,060	38,678	1,529,738	—	1,529,738
外部顧客への売上高	1,491,060	1,491,060	38,678	1,529,738	—	1,529,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,491,060	1,491,060	38,678	1,529,738	—	1,529,738
セグメント利益	877,111	877,111	25,172	902,283	△380,759	521,523

- (注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。
2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。
4. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。
5. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(事業の譲渡)

当社は、2023年9月8日開催の取締役会において、ホームページ制作運営支援事業を株式会社アイデアプラスに譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲渡の理由

経営資源を主力事業の拡大に集中させることを目的に、事業譲渡を決定いたしました。

2. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡する相手先の名称

株式会社アイデアプラス

(2) 譲渡する事業の内容、規模

譲渡する事業の内容

ホームページ制作及び運営サポート

譲渡する事業の規模

売上高 34,275千円 (2022年10月期)

(3) 譲渡する資産・負債の額

譲渡する資産

ソフトウェア (償却済みのため帳簿価額は0円)

譲渡する負債

該当事項はありません。

(4) 譲渡の時期

2023年9月30日 (予定)

(5) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 70,000千円

決済方法 現金決済

(6) 今後の見通し

本事業譲渡による売上高及び利益の剥落分は、当社既存事業で補うことができる見込みです。なお、当社は、本事業譲渡により、2023年10月期決算において70,000千円の特別利益を計上する見込みであります。金額及び2023年10月期通期業績予想に与える影響については現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。